

法人名：一般社団法人高知県地産外商公社

主管課名：地産地消・外商課

所在地	東京都中央区銀座1-3-3		
電話番号	03-3538-4367	FAX番号	03-5524-2791
ホームページ	<a href="https://www.kochi-gaisho.com/">https://www.kochi-gaisho.com/</a>		
設立年月日	平成21年8月3日	代表者職氏名	代表理事 戸田 泰史
沿革	平成21年8月3日 法人設立 平成22年8月1日 本社を東京都中央区銀座1-3-13へ移転 平成22年8月21日 アンテナショップ「まるごと高知」をオープン 平成25年4月1日 プロモーション戦略局設置、外商部門を外商事務所へ移転 平成27年4月1日 外商部門に大阪グループを設置 平成30年4月1日 大阪グループ内に名古屋駐在を配置 令和5年4月1日 関西事業本部を新設、名古屋駐在を統合 令和5年12月7日 本社及び外商事務所を東京都中央区銀座1-3-3へ移転 令和7年4月1日 外商一課の直下に、名古屋駐在を再構築		

基本財産	184,100 千円
うち県出資	103,000 千円
県出資率	55.9 %
(県以外の主な出資者)	
高知県市町村振興協会	60,000 千円
四国銀行	5,000 千円
高知銀行	5,000 千円

設立目的	高知県産業振興計画に基づき、活力ある県外市場に対して、官民が協働して高知県の豊かな資源を活かした県産品の販売や観光及び食文化等についての情報の発信を行い、高知県のブランド価値を向上させること等を通じて、地産外商を強力に推進し、もって高知県の産業振興を図り、県民の生活の向上に寄与することを目的とする。	事業内容	・高知県内事業者等の販路開拓、販売拡大に向けた営業活動の支援 ・テストマーケティング等を通じた高知県内商品の価値向上の支援 ・アンテナショップの運営 ・観光情報、ふるさと情報、食文化等の情報の発信
------	--	------	---

I 正味財産増減計算書 (単位:千円)			
	5年度決算	6年度決算	7年度予算
一般正味財産増減の部			
経常収益 a	827,252	1,130,421	1,197,098
基本財産運用益	2	18	2
特定資産運用益			
受取会費	34,399	35,883	33,224
事業収益	437,211	646,239	715,000
受取補助金	351,107	441,887	447,733
受取寄附金	718	603	450
その他収益	3,815	5,791	689
経常費用 b	827,074	1,094,903	1,178,001
事業費	808,186	1,072,525	1,147,926
うち減価償却費	8,650	8,583	0
管理費	18,888	22,378	30,075
うち減価償却費			
その他費用			
当期経常増減 c=a-b	178	35,518	19,097
経常外収益	0	0	
経常外費用	0	310	
当期経常外増減 d	0	▲ 310	0
当期一般正味財産増減額 e=c+d	178	35,208	19,097
指定正味財産増減の部			
受取寄付金			
一般正味財産への振替			
当期指定正味財産増減額 f			
当期正味財産増減額 e+f	178	35,208	19,097
正味財産期末残高	239,760	274,968	294,065

II 貸借対照表 (令和6年度決算 / 単位:千円)			
資産の部	461,719	負債の部	188,448
流動資産	221,325	流動負債	173,440
		固定負債	15,008
固定資産	240,394	正味財産の部	274,968
		うち一般正味財産	90,868
うち基本財産	184,100	うち指定正味財産	184,100
資産計	461,719	負債正味財産計	463,416

令和7年度の主な事業と事業費 (単位:千円)	
事業名	事業費
販路開拓・販売拡大事業費	167,581
アンテナショップ物販・飲食事業	698,213
情報発信事業	89,302
その他事業	192,830
事業費合計 = g	1,147,926

III 給与等支給状況 (令和6年度決算 / 単位:千円)		
常勤役員	報酬を支払っている役員数	1人
	報酬総額 (年額)	3,414
非常勤役員	報酬を支払っている役員数	1人
	報酬総額 (年額)	360
職員 (※)	平均年齢 (R7.3.31時点)	45.6歳
	平均給与 (年額)	5,232
	平均賞与 (年額)	939

※県等からの派遣職員及び臨時・嘱託・非常勤職員等を除く

IV 県の財政支出状況 (単位:千円)			
	5年度決算	6年度決算	7年度予算
補助金・負担金	351,107	441,888	447,732
貸付金			
委託料			
計	351,107	441,888	447,732

備考 (主な目的・内容)	

V 負債の部のうち県の支援状況 (単位:千円)		
	5年度末	6年度末
県貸付金残高		
債務保証残高		
損失補償残高		

VI 役職員の状況 (令和7年4月1日現在 / 単位:人)				
(1)役員数	理事	監事	計	
常勤役員	1	0	1	
うち県派遣職員	1	0	1	
うち県職員OB	0	0	0	
非常勤役員	12	2	14	
うち県職員	3	0	3	
うち県職員OB	1	1	2	
計	13	2	15	

(2)職員数	
プロパー職員	30
県派遣職員	6
県以外からの派遣	0
県職員OB	0
任期付職員・その他	0
小計	36
嘱託・非常勤等	0
臨時職員	55
合計	91

備考:

【記載要領】

- 「I 収支計算書」の当期収入及び当期支出の各科目は、適宜変更してかまいませんが、一般会計と特別会計は合算してください。
- 「II 貸借対照表」の科目については、必要に応じて適宜変更してください (例:「正味財産の部」→「資本の部」)
- 「令和7年度の主な事業と事業費」については、記載内容の根拠となる資料(予算書等に内容が記載されている場合は該当箇所の色づけ)を提出してください。
- 「III給与等支給状況」は、直近の決算における額としてください。記載内容の根拠となる資料(金額や人数等が分かるもの)を提出してください。
- 「IV県の財政支出状況」については、主管課の分だけでなく、それ以外の県所属からの支出も含めて、県全体の支出額を記載してください。記載内容の根拠となる資料(決算書等に内容が記載されている場合は該当箇所の色づけ)を提出してください。
- 千円未満の端数については、原則、四捨五入とし、内訳があるものは、合計において四捨五入となるように調整してください。
- 「VI役職員の状況」について、役員が職員を兼務しているもの(例:理事兼事務局長)については、役員として計上し、職員数には含めないでください。また、他団体の職員が兼務しているものは、職員数には含みません。別途提出いただく役員員名簿等に属性(県派遣職員、県職員OB、県以外からの派遣、プロパー職員、任期付き職員、臨時・非常勤職員など)を記入してください。